

お知らせします 区の財政状況 歳入の落ち込みにより、厳しい局面を迎えています

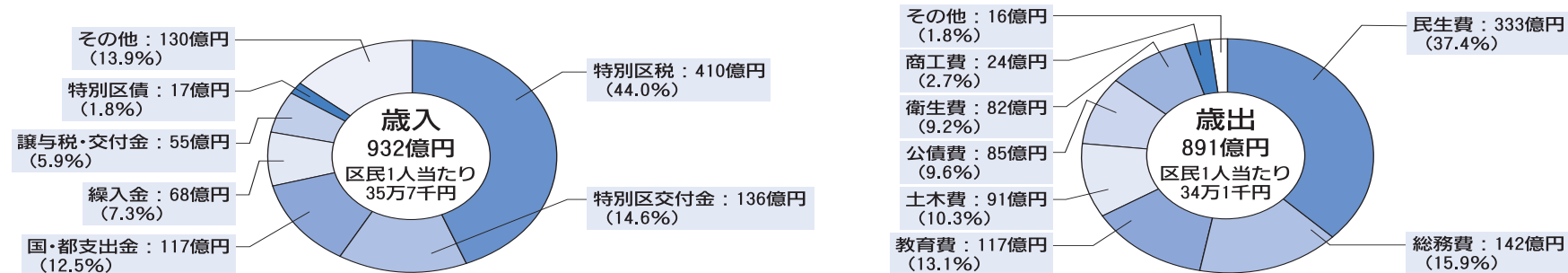
条例に基づいて、毎年5月と11月に財政状況を公表しています。今回は、「21年度決算のあらまし」「決算から分かる厳しい区の財政状況」「21年度財務諸表」「22年度上期の補正予算と執行状況」についてお知らせします。詳細はホームページでご覧になれます。また、「目黒区の財務諸表」(冊子)を、総合庁舎本館1階区政情報コーナーで配布しています。

財政課財政係 (☎5722-9137)

21年度 決算のあらまし

普通会計歳入歳出の状況

住民数は、261,036人(22年3月31日現在)で計算しています

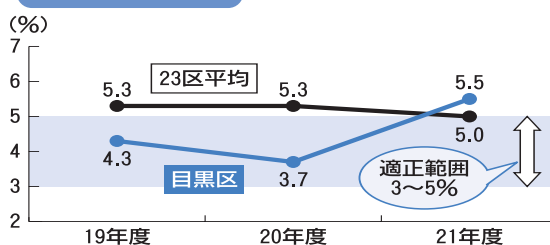


景気低迷の影響などを受け、特別区税・特別区交付金が大幅に減りました。特別区税と特別区交付金の合計が、前年度(644億円)と比べ98億円の減となりました。大幅な財源不足が生じたため、区の貯金である積立基金を取り崩して対応しました(「決算から分かる厳しい区の財政状況」もご覧ください)。

積立基金(区の貯金)への積み立てが減りました。総務費は、歳入の大幅な落ち込みの影響などから区の貯金である積立基金への積み立てが減ったことなどにより、前年度(165億円)と比べ23億円の減となっています。

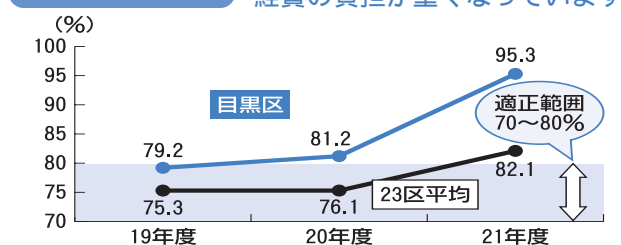
主な財政指標の状況

実質収支比率 適正範囲を上回りました



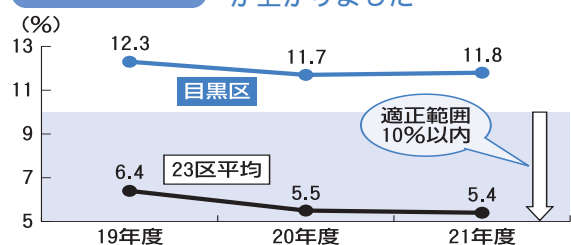
収支の状況を確かめる指標です。決算上の純利益または純損失に当たる実質収支が収入に対してどのくらいの割合を示します。

経常収支比率 歳入の落ち込みによって経常的経費の負担が重くなっています



新しい事業などにどのくらい対応する力があるのかを確認できる指標です。区税などの収入に対して、人件費などの経費がどのくらいの負担割合となっているのかを示します。数値が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえます。

公債費比率 歳入の落ち込みによって数値が上がりました



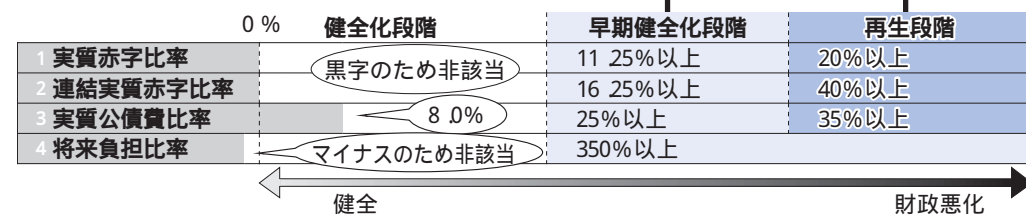
財政構造の健全性を確かめる指標です。過去の借返済に当たる公債費が区税などの収入に対してどのくらいの割合を示します。

財政健全化法に基づく健全化判断比率

4つの指標

- 実質赤字比率** 一般会計などの実質的な赤字が、区の年間収入(過去3年間程度の平均的な年間収入。以下同じ)に対してどの程度を示す指標
- 連結実質赤字比率** 「実質赤字比率」の範囲を特別会計にまで広げて算定した指標
- 実質公債費比率** 借入金の実質的な年間返済額が、区の年間収入に対してどの程度を示す指標
- 将来負担比率** 将来的に区が支払うべき負担見込額が、区の年間収入に対してどの程度を示す指標

いずれの指標も早期健全化段階の基準値を下回っており(下図)指標の上では健全な財政状況にあるといえますが、**歳入の大幅な減少により区の財政状況は非常に厳しくなっています。**

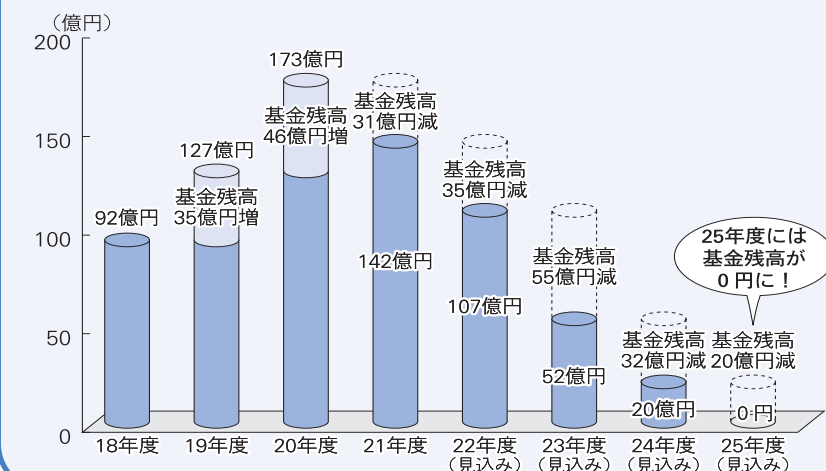


決算から分かる 厳しい区の財政状況

歳入の大幅な減収によって、**区の財政状況の悪化が進んでいます。**健全な財政運営を確保するため、「緊急財政対策本部」を設置して、事務事業の見直しに取り組んでいます。
* 8面区長コラム「チャレンジめぐる」もご覧ください

❖財源不足に対応するための積立基金(区の貯金)の状況❖

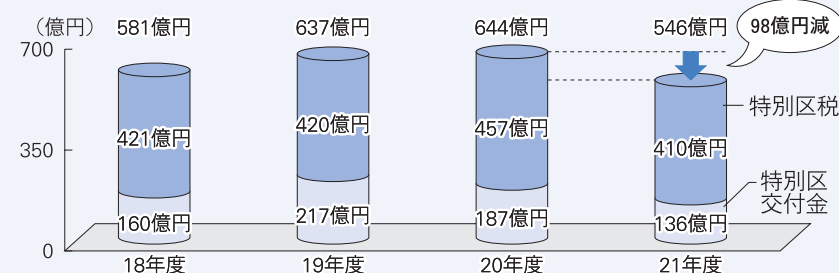
財源不足に対応するための積立基金(区の貯金)の残高の状況です。歳入が直ちに改善することは見込みにくい状況にあり、基金の残高は25年度にも底を突くおそれがあります。



❖特別区税と特別区交付金の決算額の推移❖

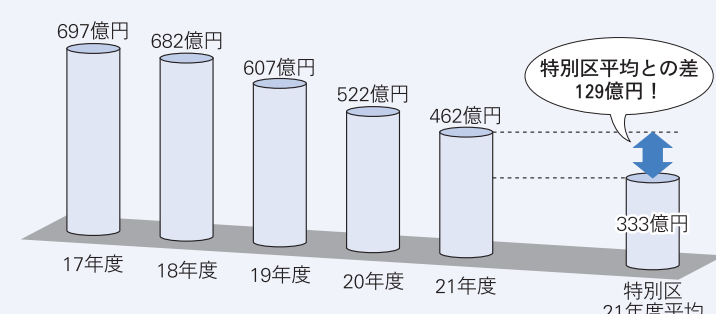
21年度決算では前年度と比較して、景気低迷の影響などにより、合わせて98億円の減となりました。これらによって生じた財源不足は、区の貯金である積立基金を取り崩すことにより対応しています。

特別区交付金とは、都と特別区または特別区相互の財政の均衡化を図るために、固定資産税などを財源として都から特別区に交付されるものです。



❖特別区債(区の借金)の残高❖

特別区債(区の借金)の残高は年々減っていますが、まだ特別区平均よりも129億円多い状況です。高額の借返済の経費が区の財政にとって非常に重い負担となっています。



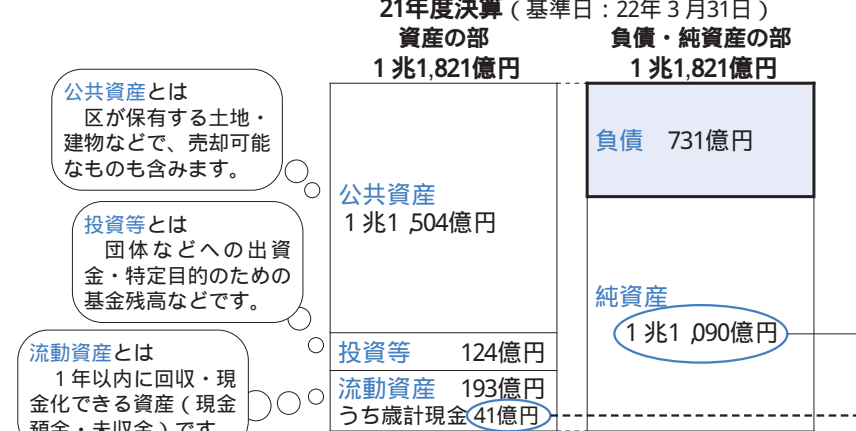
数値は項目ごとに四捨五入しているため、一部の合計額などが計算結果と合わない場合があります

21年度 財務諸表

長引く景気の悪化の影響を受け、資産が減少するなど、厳しい財政状況にあることがわかります

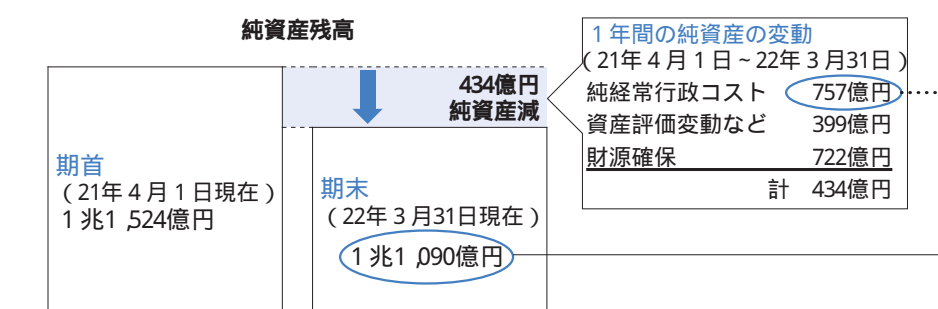
区民の皆さんに、区の財務状況をより詳しく知っていただくため、新しい公会計制度の「総務省方式改訂モデル」による4つの財務諸表を作成しました。4つの表は、○印で結んだ数値どうしが対応することにより、相互に関連しています。

貸借対照表 区の保有する資産や負債などの状況を示しています。左側の資産を形成するための財源内訳を、右側に負債・純資産として表しています。



区の資産を形成するために、これまでの世代が負担してきた純資産は1兆1,090億円(93.8%)、将来の世代への負担として残された負債は731億円(6.2%)となっています。公共資産1兆1,504億円のうちの大半が道路・公園など土木関係の資産で、約7割(7,961億円)を占めています。

純資産変動計算書 区の純資産(資産から負債を引いた残り)が1年間にどのように増減したかを示しています。



特別区税や補助金など、新たに722億円の財源が確保されましたが、1年間の純粋な経常行政コストが757億円かかったほか、事業用資産(土地)の地価下落に伴う評価替えなどにより399億円減少したため、純資産は21年度中に434億円減少したことになります。

22年度上期の補正予算と執行状況

特別区税などの大幅な落ち込みが見込まれ、区の貯金(積立基金)を取り崩しました

一般会計では特別区税などの歳入が大幅に落ち込むことが見込まれたことから、区の貯金に当たる積立基金を取り崩しました。主な内容は次のとおりです。

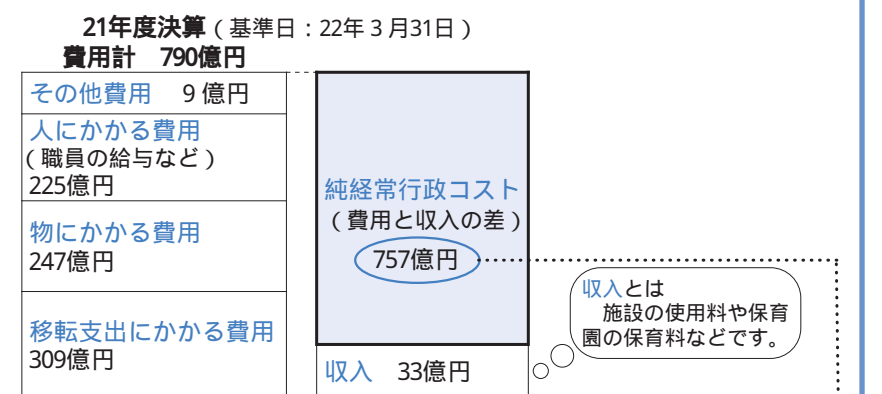
歳入の主な補正内容

- 特別区税**...当初予算編成後の税収見込みを反映し、24億円減額しました。
- 繰越金**...21年度決算による繰越金が確定したため、19億円増額しました。
- 繰入金**...特別区税の減収見込みによる財源不足などへの対応のために積立基金の取り崩しなどにより、16億円増額しました。

歳出の主な補正内容

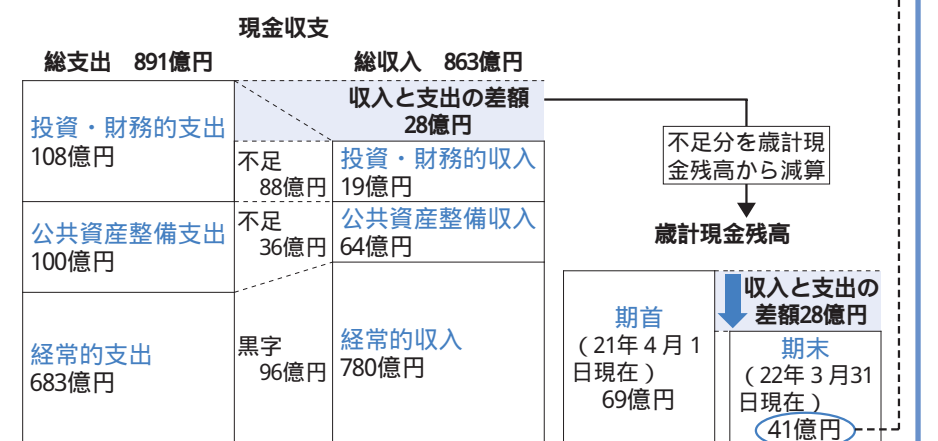
- 緊急に対応すべき経費などのほか、事業執行に伴い変更の必要があるものについて補正しました。
- 日本脳炎予防接種補助費再開に伴う助成の充実
- 住宅手当支給の充実
- 私立保育所整備費補助の充実
- 新規借上型高齢者福祉住宅整備費補助の充実

行政コスト計算書 資産の形成につながらない行政サービスの提供に必要な費用とそれに伴う収入の1年間の状況を示しています。



1年間の行政サービスの提供にかかった費用(経常行政コスト)のうち、生活保護費などの扶助費や各種団体への補助金など移転支出にかかる費用が39.1%(309億円)を占め、次いで物品の購入や施設の維持管理・減価償却などにかかる費用が31.3%(247億円)を占めています。経常行政コストの合計は790億円ですが、行政サービスの提供に当たり区民の皆さんから負担していただいた収入を差し引くと、純粋な経常行政コストは757億円となります。

資金収支計算書 どのような活動にどれだけの資金が使われたか、1年間の現金の流れで示しています。



1年間の通常の行政活動に伴う収支(経常的収支)は96億円の黒字でしたが、公共資産の整備に伴う収支の不足36億円と、借入金の返済や投資・出資、基金への積み立てなどに伴う投資・財務的収支の不足88億円の合計は124億円となり、補いきれなかった不足分28億円を、年度末の歳計現金残高から減算した結果、41億円となりました。

各会計の予算額および4~9月の収入支出の状況

区分	予算額		収入済額		収入率
	当初	補正後	支出済額	執行率	
一般会計	886	7	892	395	44.2
国民健康保険特別会計	234	2	236	372	41.6
老人保健医療特別会計	0.4	0	0.4	82	34.5
後期高齢者医療特別会計	51	0	51	97	41.0
介護保険特別会計	145	3	147	0.1	19.1
用地特別会計	2	0	2	0	6.5
				19	37.3
				17	32.2
				68	46.2
				62	41.9
				2	100.0
				2	100.0

特別区民税の負担状況	
総額	352億円
1世帯当たり	249,564円
1人当たり	134,318円

いずれも22年9月30日現在(物品および債権は22年3月31日現在)

区有財産の状況		
区分	現在高	備考
土地	841,726㎡	
建物	525,053㎡	
物権	3件	箱根保養所温泉権(2件)、旧伊東保養所温泉権
出資による権利	9億円	芸術文化振興財団などへの出資金
物品	47億円	取得金額1件50万円以上のもの
債権	5億円	奨学資金などの貸付金
基金	241億円	財政調整基金、減債基金などの基金
特別区債の状況		
特別区債現在高	482億円	一般会計および用地特別会計
一時借入金の状況		
一時借入れは行っていません		